

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 710103	行政区活動事業				主管課名	協働推進課				
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	久野宗秀				
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくり									
		基本事業	地域を活性化させるための地域住民自治組織									
	(1)事業の概要											
	行政区の自治活動の育成及び円滑な活動の推進を図るため、行政区運営事業補助金を始めとする地域ふるさと振興事業補助金及び地区公共施設修繕事業補助金を交付する。地域ふるさと振興事業補助金を25の行政区に交付し、事業費の一部を補助する。具体的には、夏のいいじゃん祭りへの踊り活動、各地区のお祭りなど。地区公共施設修繕事業補助金。市が9割負担（事業費 - 10,000円 × 0.9）対象は行政区の集会場、地区公共施設の光熱水費、事務経費（コピー機のリース代、インターネット）を上限付きの100%補助。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							補助事業数		件			
							地区公共施設修繕件数		件			
							区長会開催回数		回			
						その指標						
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		予算の範囲内で、人口割・世帯割・面積割・均等割等を勘案し、行政区運営に関する事務費やソフト事業、地区公共施設の修繕等に対して行政区の負担を軽減するために補助。区長会を開催。										
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
行政区民 行政区						名 称		単 位				
						人口		人				
						行政区数		行政区				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 行政区活動が円滑に実施される						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						運営された行政区数 / 全行政区数		%				
(4)結果(上位基本事業の意図) 地域活動を積極的に推進し、地域ぐるみでまちづくりに参加する						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						行政区活動の参加者		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
(5)の活動指標		件	7	8	7	7	7	7				
		件	12	3	10	10	10	10				
		回	12	11	12	12	12	12				
(6)の対象指標		人	59,141	59,474	60,200	60,800	61,400	62,000				
		行政区	25	25	25	25	25	25				
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100				
(8)の結果の成果指標		人	27,963	31,311	31,800	31,900	32,000	32,100				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	15
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	60,899	66,128	69,352	151,288	79,403	80,903				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	3	3	3	3				
	一般財源	千円	60,899	66,128	69,349	151,285	79,400	80,900				
人件費B		千円	16,233	15,978	15,978	15,978	15,978	15,978				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,062 × 4	1,062 × 4	1,062 × 4	1,062 × 4	1,062 × 4	1,062 × 4				
正職員以外の人件費		千円	230	230	230	230	230	230				
その他費用C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	77,132	82,106	85,330	167,266	95,381	96,881				
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/人	1	1	1	3	2	2				
		千円/行政区	3,085	3,284	3,413	6,691	3,815	3,875				
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 710103 行政区活動事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 町制施行当時 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  行政区の経費負担の軽減や市の行政事務の軽減を図ることを目的として、開始された。	地区公共施設のあり方や行政区の規模など、今後の行政区制度のあり方は、コミュニティ地区の小学校区単位の再編に伴い、行政区とコミュニティの補完の関係について、分りやすい構築を求められている。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	地域ふるさとづくり事業補助金交付要綱 行政区の経費負担の軽減や市の行政事務の軽減を図るため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	補助金の交付方法を一括化する
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	行政区に対する補助事業を一本化し、全体の補助額を減額していく。
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	補助事業の一本化又は交付金化により事務の簡素化を図ることはできる。
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	全行政区に交付している補助金を協働推進課でまとめて交付できるよう素案を作成し、「地域自治制度のあり方研究会」で検討を行う。また、行政区への更なる支援を検討し、行政区の活性化を図っていく。					